

2017/05/12

北海道酪農協会・酪農講演会

▶ グローバリゼーションを再考する

▶ 東山 寛

▶ (北海道大学農学部)

目次

- ▶ 1. トランプ勝利を振り返る
- ▶ 2. トランプ現象の広がり
- ▶ 3. トランプ政権とTPPからの離脱
- ▶ 4. 日米FTAをめぐる動き
- ▶ 5. グローバル化の歴史、現状とその弊害
- ▶ 6. グローバル化時代におけるわれわれの選択

トランプ勝利を振り返る

- ▶ アメリカ大統領選挙(昨年11月8日)は「選挙人選挙」
- ▶ 選挙人は全米で538人、人口比で50州+1に割り当て
- ▶ 選挙結果は、トランプ306人、クリントン232人で「大勝ち」
- ▶ しかし、得票数はクリントンの方が多い(「総取り方式」)
- ▶ 共和党・民主党には伝統的な支持基盤がある
- ▶ ➡ 激戦州(スウィング・ステート)を制した方が勝ち

トランプ勝利の要因（１） ：ラストベルト

- ▶ Rust Belt = 五大湖周辺の「錆びついた」工業地帯
- ▶ 労組＝民主党の支持基盤（オバマ前回選挙では勝利）
- ▶ 白人労働者（失業者）の取り込み



(デトロイト境界)



ここから先は
自己責任！

トランプ勝利の要因（２）

：隠れトランプ

- ▶ サイレント・マジョリティ(声なき多数派)は「隠れトランプ」
- ▶ 事前の世論調査でもつかめず(だから読み違えた)
- ▶ (今も支持率は低下しているが…)
- ▶ 逆に、トランプ陣営も「顔が見えない」(集会にも来ない)
- ▶ 意識的な選挙戦術
- ▶ インターネット・SNSでの発信(今も「ツイッター攻撃」)
- ▶ わざと「過激な発言」をすることで繰り返し報道される
- ▶ ➡ 典型が「メキシコとの国境に壁をつくる」

トランプ勝利の要因（3）

：クリントン陣営の人選ミス

- ▶ 大統領候補は予備選を経て、党大会（7月）で選出
- ▶ 共和党：泡沫候補のトランプに押されて主流派が脱落
- ▶ 民主党：クリントンをサンダースが猛追

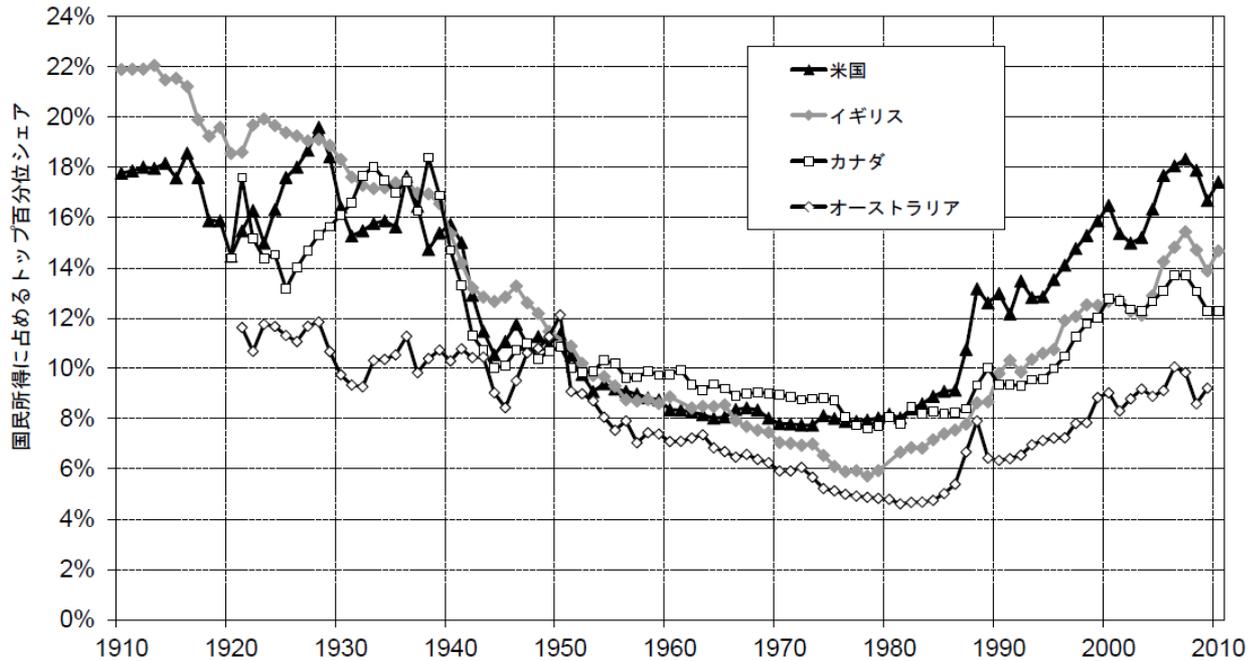
▶ 副大統領候補の指名

（マイク・ペンス インディアナ州知事）

（ティム・ケイン 上院議員、バージニア州）

トランプ現象の背景 ：格差 (Inequality)

図9.2 アングロ・サクソン諸国における所得格差 1910-2010年



すべてのアングロ・サクソン諸国で、国民所得におけるトップ百分位のシェアは1970年代以降上昇しているが、程度のちがいはある。出所と時系列データ：<http://piketty.pse.ens.fr/capital21c> を参照。

(トマ・ピケティ『21世紀の資本』(邦訳2014))



トランプ現象は世界中で起きる ：ポピュリズムの台頭

▶ イギリスのEU離脱はトランプ現象とまったく同じ構図

★BREXIT(2016年6月)

★オランダ総選挙(3月)

(イギリス独立党・ファラージ)

(自由党・ウィルダース)

(日本の典型的ポピュリスト政治家)

★フランス大統領選挙(4~5月)

★ドイツ総選挙(9月)

(国民戦線・ルペン)

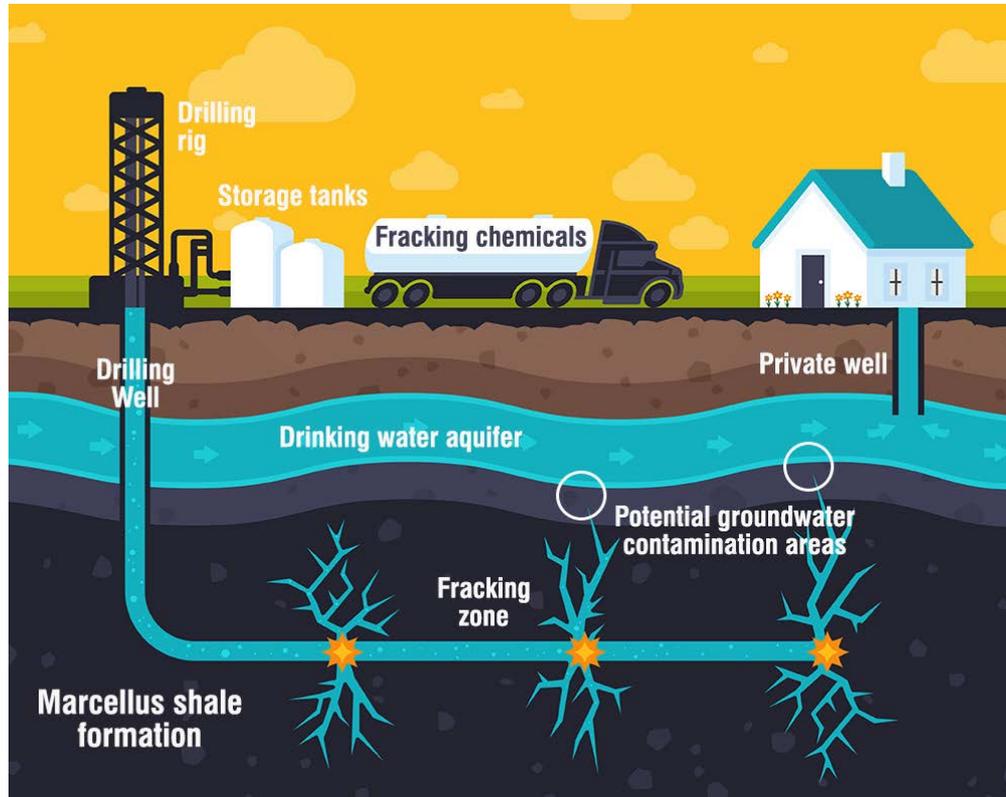
(ドイツのための選択肢・ペトリ)(アジア初のポピュリスト大統領)

トランプ選挙公約とTPP

：100日行動計画（昨年10月22日）

- ▶ アメリカの労働者を守るために7つのアクションをとるつもりだ、
- ▶ (1) NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉(破棄を含む)、
(2) TPPからの離脱を表明(I will announce our **withdrawal** from the Trans-Pacific Partnership)、
- ▶ (3) 中国を為替操作国に指定、(4) 外国が行っている通商上の不正行為の特定、
- ▶ (5) シェールガス・シェールオイルを含むアメリカのエネルギー資源の生産制限の解除、(6) オバマ・クリントンが妨害したキーストーン・パイプライン計画の促進、(7) 国連の気候変動に関する計画への資金拠出を停止
- ▶ ➡ **自由貿易、中国、環境と経済の問題**
 - ▶ ※就任後100日は「ハネムーン期間」

(参考)フラッキング(水圧破砕法)



(参考) キーストーン・パイプライン計画

THE KEystone XL PIPELINE



SOURCE: TRANSCANADA PIPELINES LTD.; USGS

THE CANADIAN PRESS

(オバマ大統領は2015年に計画中止を表明)

TPPからの離脱表明

：ビデオメッセージ（昨年11月21日）

- ▶ **TPPからの離脱の意向を通知する**。TPPはアメリカにとって災厄となる。それに代わり、アメリカに雇用をもたらし、産業をアメリカに取り戻すフェアな**二国間通商協定**を交渉する（I am going to issue our notification of intent to **withdraw** from the Trans-Pacific Partnership, a potential disaster for our country. Instead, we will negotiate fair, **bilateral trade deals** that bring jobs and industry back onto American shores.）
- ▶ ➡ TPPからの離脱と二国間協定へのシフトを明言

トランプ政権の布陣（1）

： 共和党主流派を配置した安定感のある政権（？）

（クシュナー上級顧問）

ペンス副大統領

★ホワイトハウス首席補佐官★
プリーバス共和党全国委員会・委員長

➡ 政府高官も共和党系人脈で配置（政治任用）

トランプ政権の布陣（２） ：中ロ関係は改善（？）、通商関係は攻撃的

★国務長官に親ロシア派を起用

★商務長官は筋金入りの自由貿易論者

（ティラーソン・エクソンモービルCEO）

（著名投資家 ウィルバー・ロス）

★中国大使に親中国派を起用

★USTR代表はタフ・ネゴシエーター

（ブランスタ・アイオワ州知事）

（ライトハイザー、レーガン時代の次席代表）



トランプ大統領の基本政策

：1月20日就任初日に6項目を発表

- ▶ ① 「米国第一」のエネルギー計画
- ▶ ② 「米国第一」の外交政策
- ▶ ③ 雇用と経済成長を取り戻す
- ▶ ④ 軍を再び強くする
- ▶ ⑤ 治安機関のために立ち上がる
- ▶ ⑥ すべての米国人のための貿易協定

- ▶ 「まずはTPPから離脱する（This strategy starts by **withdrawing** from the Trans-Pacific Partnership）」
- ▶ ➡ 大統領令へ

Issues



America First Energy Plan

America First Foreign Policy

Bringing Back Jobs And
Growth

Making Our Military Strong
Again

Standing Up For Our Law
Enforcement Community

Trade Deals Working For
All Americans

TPPからの離脱 ：1月23日の大統領令

The White House

Office of the Press Secretary

For Immediate Release

January 23, 2017

Presidential Memorandum Regarding Withdrawal of the United States from the Trans-Pacific Partnership Negotiations and Agreement

MEMORANDUM FOR THE UNITED STATES TRADE REPRESENTATIVE

SUBJECT: Withdrawal of the United States from the
Trans-Pacific Partnership Negotiations
and Agreement

- ▶ I hereby direct you to **withdraw** the United States as a signatory to the Trans-Pacific Partnership (TPP), to **permanently withdraw** the United States from TPP negotiations, and to begin pursuing, wherever possible, **bilateral trade negotiations**



日米首脳会談（2月10日）

- ▶ 共同声明 = 日米同盟 + 日米経済関係
- ▶ 日米FTAを何とかしてかわす姿勢
- ▶ 日米経済対話（ペンス＝麻生）の新設

日米経済対話（4月18日） ： 共同声明

- ▶ ①貿易及び投資のルール／課題に関する共通戦略
- ▶ ➡ 日米FTAの頭出し（ロス＝世耕は次回6月）
- ▶ ②経済及び構造政策分野における協力
- ▶ ③分野別協力

日米FTAの真意 ：TPPの生き残り戦略

- ▶ 議会共和党はTPPをあきらめていない
- ▶ 今のままのTPP12を発効させるのは不可能
- ▶ ➡ トランプにも支持されるプランを構想
- ▶ まず、日米間でTPPを成立させて、他国の参加を促す
- ▶ ➡ 結局は、日米FTA経由・TPP行き（**ルート変更**）

共和党・ハッチ上院財政委員長(ユタ州選出)
「TPPを日米FTAという限定版のものにすることが、トランプ次期大統領の支持を得られ、TPPが生き残る唯一の道だとハッチは言っているだけである」（米通商専門誌インサイドUSTレード、2016年11月29日号）

(参考) ポテトパニック —アメリカの農業団体・産業界の主張—

Japan's Potato Panic

Potato-chip fans in Japan stocked up on snacks this week after Calbee and other makers announced that a poor potato harvest in Hokkaido is forcing them to shut down production lines. Japanese store shelves are already stripped of favorite flavors such as plum and French salad, leading to online auctions of hoarded chips.

The U.S. Agriculture Department says American growers supply 78% of Japan's potatoes and potato products. So why not simply import more potatoes?

The answer is Japan's agriculture lobby, which has largely succeeded in keeping out the fresh potatoes needed to make fried chips. The U.S. spuds exported to Japan are mostly dehydrated or frozen processed potatoes, such as the kind used at McDonald's.

Japan banned the import of American fresh potatoes in 1950, ostensibly because of concerns about the potato wart bacteria and the cyst nematode. That was part of a wave of protectionism based on spurious claims. Tokyo justified keeping out U.S. beef because Japanese intestines were supposedly unable to digest it.

After a bad harvest in 2006, Japan did open the door slightly: American potatoes from cer-

tain states can now be imported between February and June—as long as they go through special treatment procedures. While the tariff on fresh potatoes is low at 4.3%, nontariff barriers have held U.S. sales in Japan to about \$10 million a year.

The Trans-Pacific Partnership trade deal would have cracked this valuable market

for Idaho spud farmers. The National Potato Council supported TPP in part because it contains a mechanism to resolve phytosanitary issues—i.e., unjustified import restrictions based on disease. Potato Grower magazine estimated TPP would allow U.S. exports to grow to \$50 million annually within five years.

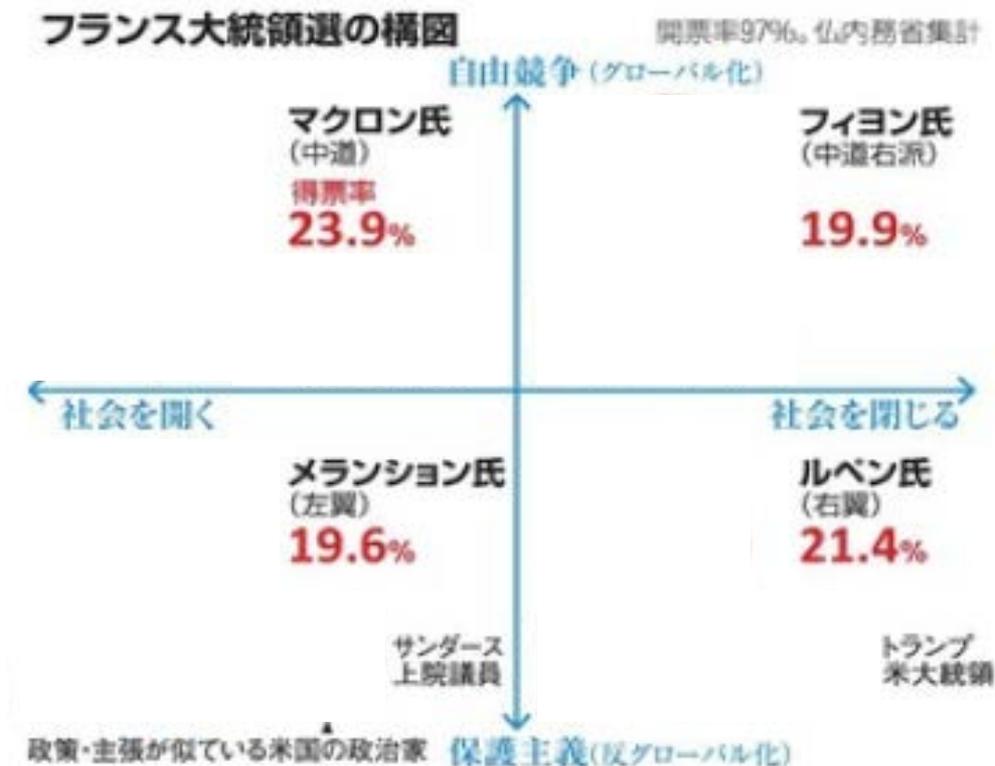
That appetizing opportunity was lost due to President Trump's decision to withdraw from TPP. While fresh potatoes may be a tiny part of Pacific trade, TPP would have expanded access to Japan's lucrative market for a broad range of agricultural products.

Fortunately for Japan, Prime Minister Shinzo Abe is still pursuing TPP to open his economy. If the U.S. stays out, American farmers will lose out to competitors. Japanese snackers could soon be munching on wasabi-flavored chips made with Australian-grown potatoes.

If Trump wants people
to 'buy American,'
he needs trade deals.



フランス大統領選挙の構図



トランプ＝ルペンが主張する(とされる)、
自由競争／保護主義・グローバル化／反グローバル化という、
二項対立(二分法)的な考え方は正しいのか？
そこに展望はあるのか？

ルペンの主張

- ▶ 野蛮なグローバル化は、その行く末に、庶民層の中から多くの敗者(犠牲者)を置き去りにする。
- ▶ 世界中の国々の均衡・利益・文化を保持するための交易モデルを発展させることが求められている。
- ▶ TTIP(米EU協定)は、私たちの経済と主権を脅かす。
- ▶ 私たちの共通目標は、私たちの自由を拘束する「暴君」のようなEUに終止符を打つこと。
- ▶ 欧州における通貨の主権を復活させる。投機を避け、金融界の力を制限するための厳格な規則をフランスが設けられるようにする。
- ▶ 若者の就労問題に対する強力な政策を採る。

グローバル化の歴史

- ▶ ① 大航海時代＝絶対王政・重商主義の時代(17・18世紀)
- ▶ ➡ 資本主義に交代
- ▶ ② 産業資本主義＝イギリス覇権の時代(19世紀)
- ▶ ➡ ファシズムと世界戦争で崩壊(＝19世紀文明の崩壊)
 - ▶ (戦後世界)
- ▶ ③ 国際経済秩序(ブレトンウッズ体制)＝アメリカ覇権の時代
- ▶ ④ 冷戦体制の崩壊・グローバル化の時代(20世紀末)
- ▶ ➡ アジア通貨危機(1997-98)
- ▶ ➡ リーマンショック(世界金融危機、2007-08)
- ▶ ➡ ギリシャ危機(2009)
- ▶ ⑤ 反グローバリズムの時代(?)
- ▶ ➡ EU離脱(英、仏?、独??)、トランプ現象・TPP離脱

グローバル化を牽引するもの + グローバル化の弊害

- ▶ ★ グローバル企業(+中国の経済大国化)
- ▶ ➡ グローバルサプライチェーンの構築
- ▶ ➡ 産業空洞化、雇用喪失、賃金低下
- ▶ ★ 金融グローバル化(+アメリカ経済覇権の延命策)
- ▶ ➡ 金融取引の自由化・拡大、経済の金融化
- ▶ ➡ 世界経済の不安定化
- ▶ ★ グローバル・エリート
- ▶ ➡ 社会の支配階層(エスタブリッシュメント)化
- ▶ ➡ 反エリート主義、ポピュリズムの台頭
- ▶ ★ グローバル経済を促進するルールづくり
- ▶ ➡ WTO~メガFTA(EU、TPP含む)
- ▶ ➡ 国家主権の後退、国内政策・制度との軋轢・対立
- ▶ ➡ これ以上のグローバル化は限界では？

グローバル化と国内政策・制度の対立・軋轢 (いくつかの例)

- ▶ ① 労働基準
 - ▶ ➡ アウトソーシングにより骨抜きにされる
- ▶ ② 税制構造
 - ▶ ➡ 移動する資本からは取れず、取れる所から取る
- ▶ ③ 健康／安全基準
 - ▶ ➡ 国際基準との調和が優先される
- ▶ ④ 司法(投資紛争・ISDS)
 - ▶ ➡ 外国投資家に治外法権を与える
- ▶ ⑤ 新興国における産業政策
 - ▶ ➡ キャッチアップするための手段が制限される
 - ▶ ➡ **国家主権の後退に対する懸念(疑念)**
 - ▶ ➡ **国民国家を単位とした民主政治の危機!**

(参考) 種子法廃止の衝撃

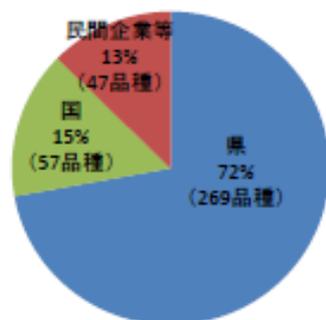
：農業改革関連 8 法案（通常国会審議中）

- ▶ ★提案理由:「最近における農業をめぐる状況の変化に鑑み、廃止する必要がある」
- ▶ ★背景(?): TPP日米並行交渉の約束事項(?)
- ▶ 「日本国政府は、2020年までに外国からの対内直接投資残高を少なくとも倍増させることを目指す日本国政府の成長戦略に沿って、**外国からの直接投資を促進**し、並びに日本国の**規制の枠組み**の実効性及び透明性を高めることを目的として、**外国投資家その他利害関係者**から意見及び提言を求める。意見及び提言は、その実現可能性に関する**関係省庁からの回答**とともに、検討し、**及び可能な場合には行動をとるため**、定期的に規制改革会議に付託する。日本国政府は、**規制改革会議の提言に従って必要な措置をとる**」(日米並行交渉の「保険等の非関税措置」に関する交換書簡「規制改革」の項)。
- ▶ ★受け皿(?): 農業競争力強化法
- ▶ 「種子その他の種苗について、**民間事業者**が行う技術開発及び新品種の育成その他の種苗の生産及び供給を促進するとともに、独立行政法人の試験研究機関及び都道府県が有する種苗の生産に関する知見の**民間事業者への提供**を促進すること」(8条4)

主要農作物種子法について②

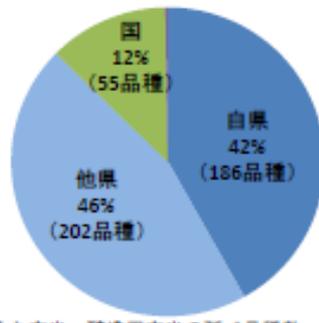
- 主要農作物種子法においては、都道府県が自県の気象・土壌条件などの特性を踏まえて自県で普及すべき奨励品種を決定。
- 主要農作物種子法に基づく奨励品種に指定されれば、都道府県はその種子の増産や審査に公費を投入しやすくなるため、公費を投入して自ら開発した品種を優先的に奨励品種に指定。一方、民間企業が開発した品種は都道府県が開発した品種と比べて、特に優れた形質などが無いと奨励品種には指定されず、例えば稲では、民間企業が開発した品種で、奨励品種に指定されている品種は無い状況。
- その結果、都道府県が開発した品種は、民間企業が開発した品種よりも安く提供することが可能。
- このように、都道府県と民間企業では競争条件が同等とはなっていないため、民間企業が稲・麦・大豆種子産業に参入しにくい状況となっている。
- なお、アメリカにおける稲、麦の種子の開発は主に民間企業や大学で、販売は民間企業で、大豆種子は主に民間企業で開発、販売がなされている。

○稲の普及品種の開発者について



〔うち玄米・醸造用玄米の実品種数：373
(平成28年産産地品種銘柄)〕

○稲の奨励品種の開発者について



〔うち玄米・醸造用玄米の延べ品種数：444
(平成26年3月末現在奨励品種)
※個人農家による育成品種1品種を含む〕

○業務用に用いられる品種の生産状況について

銘柄	開発者	生産量	奨励品種
きらら397	北海道	78,191ト	北海道
まっしぐら	青森県	136,010ト	青森県
みつひかり	三井化学 アグロ(株)	4,414ト	設定無し

(生産量は平成27年産農産物検査結果より)

○水稻種子の販売価格の例 (20kgあたり)

・主食用に用いられる品種

開発者	品種	価格
都道府県	コシヒカリ(石川県)	7,920円
	ヒノヒカリ(熊本県)	7,670円
民間企業	とねのめぐみ	17,280円

・業務用に用いられる品種

開発者	品種	価格
都道府県	きらら397(北海道)	7,100円
	まっしぐら(青森県)	8,100円
民間企業	みつひかり	80,000円

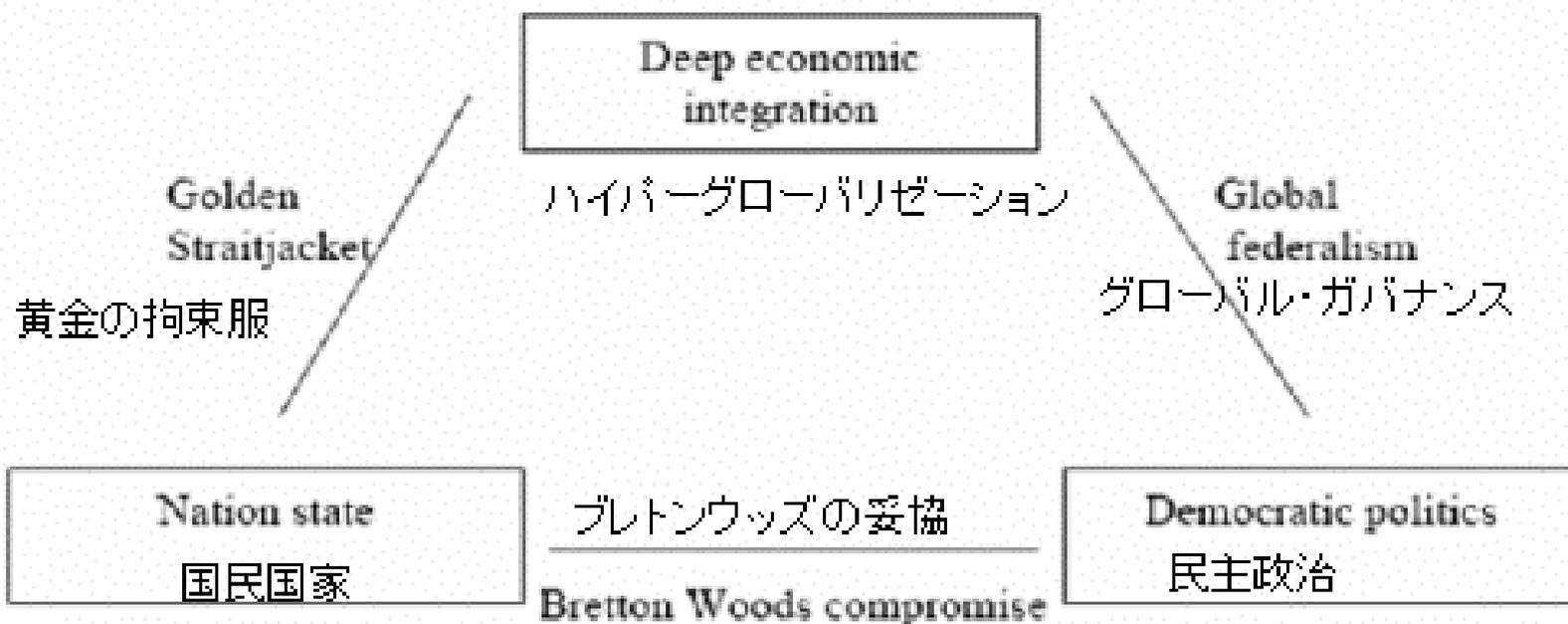
(価格は生産者渡し価格、穀物課調べ)

われわれに与えられている3つの選択肢

- ① 民主政治を犠牲にする（国家主権も制約される）
- ② 国民国家という枠組みを捨てる（見果てぬ夢）
- ③ 過度なグローバル化を制限する（賢い選択）

THE POLITICAL TRILEMMA OF THE WORLD ECONOMY

世界経済の政治的トリレンマ



展望（おわりに）

- ▶ 単純な二分法を捨てて「賢いグローバル化」を選択する道を選ぶべきである（日本も中国もそうやって成長したのでは）。
- ▶ これ以上の（過度な）グローバル化を進めようとするルールづくりに加わってはいけない（メガFTA:TPP、日米FTA、日EU、TISA＝新サービス協定）。
- ▶ 既存の「グローバル経済のルール」（WTO、FTA・EPA、投資協定）を今すぐ破棄することは難しいが、国内政策・制度との重大な対立、軋轢、緊張が生じた場合には思い切って「破る」勇気も必要（ということをつらな経験から学んだ）。
- ▶ 先進国の社会には深い亀裂が生じており、社会（文明）の持続性にも懸念がある。今こそ各国固有の課題に全力で取り組むべきであり、グローバル化時代でも社会発展の多様性を認め合うことを前提にした「自国第一主義」は間違っていない。その意味でも「賢いグローバル化」という選択が必要。（了）